別表１　　　　　　　　　　　耐風診断調査票（一次診断）

【木造住宅耐震（診断・改修）事業等補助金用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象 | 項目 | 記入欄 |
| 一次診断者 | 所属名 |  |
| 診断者名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | TEL：　　　　　　　　Mail： |
| 評価依頼者 | 氏名 | 　　　　　　　　　　様　　　　　　連絡先： |
| 建築物の概要等（ヒアリング） | 所在地 |  |
| 竣工時期 | 築年数　　　年 | 竣工時期　　　西暦　　　年 | □不明 |
| 増築有無 | □無　□有　増築部築年数　　　　年　　　概要： |
| 階数 | □平屋 | □2階建 | 屋根勾配：□６寸以下　□急勾配 |
| 屋根形状 | □寄棟　□切妻　□入母屋　□片流れ　□その他（　　　　　） |
| 屋根材 | □粘土瓦　□PC瓦　□J形　□F形　□S形□瓦かどうか不明　□瓦以外の屋根材（※） |
| 屋根改修 | □無　□有　実施時期　西暦　　　年　　概要： |
| 屋根不具合 | □無　□有　□雨漏り（　　　　）　□しっくいのはがれ（　　　）　　　　　　□その他（　　　　） |
| 屋根診断（地上からの目視等） | 全体調査 | □屋根に被害がある　□屋根に変形・歪みがある　□瓦が飛散している　□瓦が崩れている　□瓦が破損している□瓦にずれや浮上がりがある　□接着剤の流出痕がある□その他の破損等（　　　　） |
| 適合診断 | □上記の「全体調査」に該当する項目がある |
| □2001年より以前に施工された瓦屋根の建築物であり、屋根改修がされていない。　 |
| □瓦屋根が土葺き工法だと思われる。　□瓦屋根の工法が不明 |
| □瓦屋根が非防災タイプだと思われる。□瓦屋根の種類が不明 |
| □瓦屋根の緊結方法が下図のような方法となっている。瓦の配置が蛇行しており、留め付けがされていない可能性が高い瓦にボルト・ビス等による緊結がない瓦にビス・銅線等による緊結がない瓦にビス・銅線等による緊結がない平部がずれている緊結材が見える袖瓦に緊結材が見えない軒瓦に緊結材が見えない |
| 診断結果 | □地震又は強風により脱落・飛散するおそれが低い（上記「適合診断」に該当する項目がない）。（※） |
| □耐震性・耐風性を確認するためには二次診断の実施が必要（上記「適合診断」に該当する項目が1以上ある）。 |
| 所見 |  |

（※）瓦以外の屋根材又は安全性の高い瓦屋根は補助対象外。

別表１　　　　　　　　　　　耐風診断調査票（二次診断）

【木造住宅耐震（診断・改修）事業等補助金用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象 | 項目 | 記入欄 |
| 調査担当 | 会社名・代表者 | 会社名：　　　　　　　代表者名： |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | TEL：　　　　　　　　Mail： |
| 診断資格者名 | 氏名： |
| 診断者の資格 | □瓦屋根診断技士　□瓦屋根工事技士　□かわらぶき技能士（1級、2級）□建築士（1級、2級、木造）　□その他 |
| 依頼者 | 氏名 | 　　　　　　　　　　様 |
| 対象建物 | 住所 |  |
| 瓦の種類 | □Ｊ形防災瓦　□F形防災瓦　□S形防災瓦　□Ｊ形非防災瓦　□F形非防災瓦　□S形非防災瓦□PC瓦　□その他（　　　　） |
| 構法 | □引掛け桟　□土葺き　□接着補強　□その他（　　）□不明（　　　）　 |
| 平部 | 桟瓦の留め付け | □全数　□千鳥緊結　□（　）枚おきに留め付け　□無緊結　□不明（　　　） |
| □くぎ（1本以上）　□ねじ（1本以上）　□緊結線　□その他（　）□不明（　　）□瓦の種類がF形非防災瓦である場合、くぎ等2本以上で緊結（1本は不可）□ガイドラインによる標準仕様（　　　　　　） |
| 劣化・損傷等の状況 | □劣化等なし　□劣化等あり　□不明（　　　　）部位：□瓦　□接合部　□瓦桟木　□下葺き材（種類：　）状態：□割れ　□浮き　□ズレ　□飛散・脱落　□損傷□その他（　　　） |
| 軒部 | 軒瓦の留め付け | □全数3点緊結　尻部（2本以上）：□くぎ　□ねじ　□緊結線　　　　　　　　補強（1本以上）：□パッキン付ねじ　□7形くぎ　□緊結線　　　　　　　 □ガイドラインによる標準仕様（　　　　　　）□全数補強なし　□補強なし　□不明（　　） |
| 劣化・損傷等の状況 | □劣化等なし　□劣化等あり　□不明（　　　　）状態：□割れ　□浮き　□ズレ　□飛散・脱落　□損傷　□その他（　　　） |
| けらば部 | 袖瓦の留め付け | □全数3点緊結　尻部（2本以上）：□くぎ　□ねじ　□緊結線　　　　　　　　補強（1本以上）：□パッキン付ねじ　□7形くぎ　□緊結線　　　　　　　　□ガイドラインによる標準仕様（　　　　　　）□全数補強なし　□補強なし　□不明（　　） |
| 劣化・損傷等の状況 | □劣化等なし　□劣化等あり　□不明（　　　　）状態：□割れ　□浮き　□ズレ　□飛散・脱落　□損傷　□その他（　　　） |
| 棟部 | 棟の種類・状態 | □冠瓦伏せ棟の場合 | 冠瓦の固定：□全数留め付け　□（ ）枚おきに留め付け □なし　　　　　　□ねじ　□くぎ　□緊結線　不明（　　　） □ガイドラインによる標準仕様（　　　　　　） |
| □のし瓦積み棟の場合　 | 大棟（ ）段　隅棟（ ）段　□下り棟（ ）段冠瓦の固定：□ねじ　□トンボ（棟芯あり）　□トンボ（棟芯なし）　□大回し等　□なし　□不明（　　　　　）のし瓦の固定：□緊結線（相互緊結）　□なし　□不明（　　　　）□ガイドラインによる標準仕様（　　　　　　） |
| 劣化状況 | □劣化等なし　□劣化等あり　□不明（　　　　）状態：□浮き・ズレ　□脱落　□損傷　□緊結材の切れ・浮き　　　□しっくいの劣化　□その他（　　　　　） |
| 改修が必要な部位★ | □平部　□軒部　□けらば部　□棟部　□その他（　　　） |
| 診断結果 | □地震又は強風により脱落・飛散するおそれが低い。（上記「改修が必要な部位」がない） |
| □耐震性・耐風性を確保するためには改修の実施が望ましい。（上記「改修が必要な部位」が1つ以上ある） |
| 所見・要望事項 |  |

※「ガイドライン」とは、「瓦屋根の標準設計・施工ガイドライン」のことをいう。

※下線は令和２年国土交通省告示第1435号により改正（令和４年１月１日施行）された昭和46年建告第109号に規定されている仕様を示す。

※著しく損傷・劣化等している場合は、その状況や位置が分かるように写真を撮影し、屋根伏図等にその位置と写真番号を示す。

★「改修が必要な部位」が告示基準に適合する場合、原則、その部位の改修工事については補助対象外とする。

|  |
| --- |
| □屋根伏図　□その他（　　） |
| （写真を添付） | （写真を添付） |
| 改修が必要な部位 | 改修案 |
| □1階□2階 | □平部　□軒部　□けらば部□棟部（　棟）□その他（　　　） |  |
| □1階□2階 | □平部　□軒部　□けらば部□棟部（　棟）□その他（　　　） |

別表２（第７条関係）

コンクリートブロック塀の点検表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 点検項目 | 点検内容 | 点検結果 |
| 適合 | 不適合 |
| １　高さ | 2.2ｍ以下 | はい | いいえ |
| ２　壁の厚さ | 高さ2ｍを超える塀で15ｃｍ以上 | はい | いいえ |
| 高さ2ｍ以下で10ｃｍ以上 | はい | いいえ |
| ３　鉄筋 | 縦筋は壁頂部及び基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされている | はい | いいえ |
| 壁内に径9ｍｍ以上の鉄筋が縦横80ｃｍ以内の間隔で入っている | はい | いいえ |
| ４　控壁(高さが1.2ｍを超える塀の場合） | 長さ3.4ｍ以内ごとに、控壁が塀の高さの1/5以上突出してある | はい | いいえ |
| ５　基礎 | コンクリート造の基礎がある基礎の根入れ深さは30ｃｍ以上か | はい | いいえ |
| ６　傾き、ひび割れ | 傾き、ひび割れがある | いいえ | はい |
| 評価 | 6項目のうち1つでも不適合があれば、コンクリートブロック塀の安全対策が必要です |

組積造の塀の点検表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 点検項目 | 点検内容 | 点検結果 |
| 適合 | 不適合 |
| １　高さ | 1.2ｍ以下 | はい | いいえ |
| ２　壁の厚さ | 十分ある | はい | いいえ |
| ３　控壁 | 長さ4ｍ以内ごとに壁面からその部分における壁の厚さの1.5倍以上突出している | はい | いいえ |
| ４　基礎 | 基礎がある | はい | いいえ |
| ５　傾き、ひび割れ | 傾き、ひび割れがある | いいえ | はい |
| 評価 | 5項目のうち1つでも不適合があれば、組積造の塀の安全対策が必要です |

|  |
| --- |
| 補助金対象確認 |
| 確認項目 | 確認内容 | 補助対象 | 補助対象外 |
| 設置場所 | 避難路沿道等に面したもの | はい | いいえ |

|  |
| --- |
| 上記のとおり報告します。　　　年　　月　　日報告者（施工予定業者）　住所　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 上記内容について適正であることを確認しました。　　　年　　月　　日確認者（町担当者）　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

様式第１－１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

鬼北町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

申請者

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

鬼北町木造住宅耐震改修等事業補助金交付申請書

鬼北町木造住宅耐震改修等事業補助金に要する費用について、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、鬼北町木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第７条の規定により関係書類を添えて申請します。なお、納税証明書等の不足する書類がある場合は、鬼北町が調査することに同意します。

記

１　補助対象区分　　□耐震改修設計

□耐震改修工事(耐風改修工事を含む。)

□耐震改修工事(耐風改修工事を含まない。)

□耐震改修工事監理　☐段階的耐震改修設計

☐段階的耐震改修工事　☐段階的耐震改修工事監理

□ブロック塀等安全対策工事

２　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　　　円

３　完了期日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

* 自署をもって押印を省略することができます。

第１－２号様式（第７条関係）

事業実施計画書

（耐風改修工事）

１　補助対象木造住宅

|  |  |
| --- | --- |
| 所　有　者 | 住所 |
| 氏名 |
| 木造住宅の位置 | 所在地 |
| 基準風速 | 　　　　　m/s |

２　事業計画

瓦屋根を地震・強風に対して、安全な構造とすることを目的として葺替え工事を行う。

|  |  |
| --- | --- |
| 既存瓦屋根の種類 | □J形　□F形　□S形　□PC瓦　□その他 |
| 瓦屋根の葺替え面積 | 　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 葺替え後の屋根の種類 | 　　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業経費 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業開始（予定）年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業完了（予定）年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |

様式第１－３号（第７条関係）

事業実施計画書

１　補助対象ブロック塀等

|  |  |
| --- | --- |
| 所有者 | 住所 |
| 氏名 |
| ブロック塀の位置 | 所在地 |

２　事業計画

　ブロック塀等の安全性向上に役立てることを目的として除却・建替えを行う。

|  |  |
| --- | --- |
| 塀の規模及び構造 | コンクリートブロック塀　・　石積塀　・　レンガ塀 |
| 除却する塀の長さ | 　　　　　　　　　　　　　　ｍ |
| 新設するブロック塀等の長さ | 　　　　　　　　　　　　　　ｍ |
| 事業経費（除却） |  |
| 　〃　　（改修） |  |
| 事業開始（予定）年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業完了（予定）年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |

３　添付資料（ブロック塀等の安全対策工事）

　ア　別表の点検表（実施した者（設計事務所又は建設業者に限る）の氏名・押印のあるもの）

　イ　ブロック塀等の写真・撮影方向位置図

　ウ　位置図、配置図、平面図等（除却又は建替え内容が記載されたもの）

　エ　ブロック塀等安全対策工事費見積内訳書

　オ　納税証明書等（同一世帯者を含む。）

　カ　同意書（様式第２－１号）

　キ　その他町長が必要と認める書類

様式第２-１号（第７条関係）

同　　意　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　耐震改修設計

耐震改修工事

耐風改修工事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　耐震改修工事監理

　建物所有者　　　　が、次の建築物の　段階的耐震改修設計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　段階的耐震改修工事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　段階的耐震改修工事監理

ブロック塀等安全対策工事

を実施することについて、利害関係者として同意いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　（該当するものに○をつけて下さい。）

建築物又はブロック塀等所在地

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　年　　月　　日

建物占有者　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式第２-２号（第７条関係）

年　　月　　日

鬼北町長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

申請者　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

代理受領予定届出書

　私は、鬼北町木造住宅耐震改修等事業の実施にあたり、補助金の受領を下記の事業者に委任する予定です。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |

* 自署をもって押印を省略することができます。